

第12款 警 察 費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第12款 警察費		50,758,312	48,781,905	1,976,407
1項	警察管理費	45,082,194	43,579,550	1,502,644
1目	公安委員会費	6,902	6,902	
	公安委員会運営 P. 324	6,902	6,902	
2目	警察本部費	40,085,209	38,325,374	1,759,835
	警察職員設置 P. 324	37,415,090	35,803,643	1,611,447
	社会参加費	10,400	10,400	
	警察事務 P. 325	1,683,672	1,537,399	146,273
	警察諸費 P. 325	976,047	973,932	2,115
3目	運転免許費	1,392,927	1,607,736	△ 214,809
	自動車運転免許 P. 326	1,392,927	1,607,736	△ 214,809
4目	装備費	730,090	909,566	△ 179,476
	警察装備 P. 326	730,090	909,566	△ 179,476
5目	警察施設費	2,867,066	2,729,972	137,094
	警察施設整備 P. 327	2,867,066	2,729,972	137,094
2項	警察活動費	5,676,118	5,202,355	473,763
1目	一般警察活動費	892,351	923,502	△ 31,151
	一般警察活動 P. 327	672,492	714,863	△ 42,371
	留置管理 P. 328	219,859	208,639	11,220
2目	刑事警察費	1,132,509	732,428	400,081
	刑事警察 P. 328	1,092,207	685,141	407,066
	生活安全関係許可事務	14,127	13,581	546
	生活安全対策 P. 329	26,175	33,706	△ 7,531
3目	交通指導取締費	3,648,644	3,544,047	104,597
	交通安全・指導取締 P. 329	480,774	481,238	△ 464
	交通安全施設整備 P. 330	3,162,282	3,057,089	105,193
	交通反則通告制度事務	5,588	5,720	△ 132
4目	谷川岳遭難対策費	2,614	2,378	236
	谷川岳遭難対策 P. 330	2,614	2,378	236

第1項 警察管理費 - 第1目 公安委員会費 ・ 第2目 警察本部費

年度	8	事業名 (事項)	公安委員会運営		担当部課	警察本部 総務課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ	235
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第1目 公安委員会費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条 群馬県公安委員会運営規則等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,902				6,902		
(前年度)	6,902				6,902		
(前々年度)	6,902				6,902		
決算額							
(前年度)	6,902				6,902		
(前々年度)	6,734				6,734		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
公安委員会は、県民生活に関わりの深い運転免許、交通規制等の事務を処理し、事件・事故及び災害の発生状況と警察の取組、治安情勢とそれを踏まえた警察の施策等について報告を受け、警察の管理を行うことで、警察の民主的運営と政治的中立性を確保している。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○報酬 6,528千円					1	報酬	6,528
・委員長 198千円×12月×1人=2,376千円					7	報償費	15
・委員 173千円×12月×2人=4,152千円					8	旅費	283
○公安委員会運営費 374千円					9	交際費	40
・表彰経費					10	需用費	36
・会議・視察等旅費							
・委員長交際費							
・消耗品購入費							

年度	8	事業名 (事項)	警察職員設置		担当部課	警察本部 警務課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ	235
予算科目	第12款 警察費 - 第1項 警察管理費 - 第2目 警察本部費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	群馬県職員の給与に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	37,415,090	9,436	786,798		36,618,856		
(前年度)	35,803,643	8,634	626,391		35,168,618		
(前々年度)	35,488,847	8,979	951,786		34,528,082		
決算額							
(前年度)	36,295,878	3,070	659,383		35,633,425		
(前々年度)	35,433,142	1,895	1,258,328		34,172,919		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
犯罪の抑止と検挙、交通事故防止、災害対策等の各種警察活動に当たる警察職員に対する給与であり、士気を高める精強な執行力を確保し、「安全・安心を誇れる群馬県の実現」を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○警察官3,442人、一般職員465人の給与 37,415,090千円					2	給料	16,550,811
※平成30年度以降は警察官増員なし					3	手当等	14,777,738
○警察官等の定数推移					4	共済費	6,085,467
令和8年度：警察官3,442人(警察官増員なし)、一般職員465人					5	災害補償	1,074
～							
平成29年度：警察官3,442人(警察官増員16人)、一般職員465人							
平成28年度：警察官3,426人(警察官増員20人)、一般職員465人							
平成27年度：警察官3,406人(警察官増員20人)、一般職員465人							
平成26年度：警察官3,386人(警察官増員なし)、一般職員465人							

第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費

年度	8	事業名 (事項)	警 察 事 務			担当部課		
						警察本部 会計課ほか		
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名		一般会計				説明書ページ		236
予算科目		第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		1,683,672	100	56,964	14,000	1,612,608		
(前年度)		1,537,399	290	56,895		1,480,214		
(前々年度)		1,436,281	309	49,119		1,386,853		
決算額								
(前年度)		1,514,660	130	56,895		1,457,635		
(前々年度)		1,393,949	109	88,912		1,304,928		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>広報、警察官採用等の活動、各種機器・電算システム等の維持管理、制服等の被服調製、事務用品の整備等を行い、円滑な警察事務を推進する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○優秀な人材を採用するための警察官採用活動経費		8,712千円			7 報償費	660		
○警察業務の迅速化・効率化のための電算関係経費		798,536千円			8 旅費	223		
※うちサイバー犯罪対策のための回線増速分		3,219千円			9 交際費	480		
GP-WAN(警察本部と警察署等をネットワーク化した県警情報システム)の通信機器等賃借料ほか					10 需用費	764,641		
○県警音楽隊の活動や安全安心メール配信等の広報経費		2,894千円			11 役務費	45,901		
○警察官の制服や特殊作業着など被服関係経費		192,838千円			12 委託料	79,441		
※うち警察官暑熱対策(冷却ベスト購入)		30,000千円			13 使賃料	736,269		
○警察本部・警察署庁舎等光熱水費		500,000千円			17 備品費	1,500		
○その他事務経費(自動車任意保険・重量税等)		180,692千円			18 負担金	15,309		
					その他	39,248		

年度	8	事業名 (事項)	警 察 諸 費			担当部課		
						警察本部 会計課ほか		
						担当者		
						連絡先	027-243-0110	
会計名		一般会計				説明書ページ		236
予算科目		第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第2目 警察本部費						
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		976,047	5,700	3,300		967,047		
(前年度)		973,932	7,700	3,300		962,932		
(前々年度)		858,692	8,200	1,700		848,792		
決算額								
(前年度)		948,184	7,700	3,300		937,184		
(前々年度)		792,926	8,200	4,185		780,541		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>複雑・多様化する警察事象に的確に対処するため、会計年度任用職員の配置、県民を守る精強な警察官を育成するための教養訓練、職員の資質向上・健康管理等の対策、警察署協議会の運営等を推進する。</p>								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○会計年度任用職員の雇用		710,919千円			1 報酬	425,730		
・パートタイム勤務(交番相談員等)		645,064千円			2 給料	44,688		
・フルタイム勤務(育休職員代替等)		65,855千円			3 手当等	171,266		
○各種研修・術科教養等人的基盤の充実強化		30,193千円			4 共済費	63,714		
○職員の健康診断や健康指導に係る経費		69,514千円			7 報償費	84,392		
○警察署協議会の運営(委員の報酬、旅費)経費		7,996千円			8 旅費	93,111		
○その他運営費		157,425千円			10 需用費	5,689		
・交番・駐在所家族報償費		76,212千円			12 委託料	79,827		
・各種会議・指導・連絡等旅費ほか		81,213千円			18 負担金	5,403		
					その他	2,227		

第1項 警察管理費 — 第3目 運転免許費 ・ 第4目 装備費

年度	8	事業名 (事項)	自動車運転免許		担当部課	警察本部 運転免許課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-253-9300	
会計名	一般会計				説明書ページ	236	
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第3目 運転免許費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第38条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,392,927	150	1,392,777				
(前年度)	1,607,736	250	1,607,486				
(前々年度)	1,494,076	500	1,493,576				
決算額							
(前年度)	1,570,419	100	1,570,319				
(前々年度)	1,436,609	100	1,436,509				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が運転免許証の交付及び更新、また、取消し等の処分を受けるに際し、試験、講習、適性検査、処分等の事務を、適正かつ効率的に実施する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○運転免許試験経費	47,211千円		8 旅費	184			
○運転免許証作成経費	212,138千円		10 需用費	274,624			
※うち即日交付窓口の拡大関係経費	1,990千円		11 役務費	60,526			
○更新時講習等経費	645,688千円		12 委託料	776,894			
※うち高齢者講習等委託経費	443,152千円		13 使賃料	180,450			
○運転免許事務経費	273,696千円		17 備品費	29,792			
※うちマイナ免許証取扱窓口の拡大関係経費	106,684千円		18 負担金	70,022			
○教習所関係経費	33,018千円		26 公課費	435			
○行政処分関係経費	37,919千円						
○電算関係経費	143,257千円						

年度	8	事業名 (事項)	警察 装 備		担当部課	警察本部 装備施設課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	237	
予算科目	第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第4目 装備費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	730,090	207,691					
(前年度)	909,566	208,691		144,000	556,875		
(前々年度)	619,993	208,691			411,302		
決算額							
(前年度)	909,566	226,935		144,000	538,631		
(前々年度)	672,316	198,875			473,441		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である各種装備資機材を整備し、警察業務の効率化や高度化、機動力の拡充を図り、複雑・多様化する警察事象に的確に対応する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○車両の整備・維持管理	431,701千円		10 需用費	667,640			
○航空機の整備・維持管理	236,123千円		11 役務費	183			
○警察官貸与品ほか装備資機材整備	42,134千円		12 委託料	2,051			
○テロ・被災対策整備	20,132千円		13 使賃料	23,994			
・総合指揮室システム整備	8,648千円		17 備品費	36,222			
・新型コロナウイルス感染防止資機材の整備	2,886千円						
・災害時備蓄食料ほかの整備	8,598千円						

第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費 / 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費

年度	8	事業名 (事項)	警 察 施 設 整 備			担 当 部 課	
						警察本部 装備施設課	
会計名		一般会計			担 当 者		237
予算科目		第12款 警察費 — 第1項 警察管理費 — 第5目 警察施設費			連 絡 先		
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		警察法第37条		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		2,867,066	17,696	107,498	1,528,000	1,213,872	
(前年度)		2,729,972		89,561	1,725,000	915,411	
(前々年度)		1,610,183		92,703	840,000	677,480	
決算額							
(前年度)		2,502,398		89,561	1,543,000	869,837	
(前々年度)		1,293,389		95,300	192,000	1,006,089	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
警察活動の基盤である警察署、交番、駐在所等の警察施設を整備し、県民サービスの向上、警察業務の効率化及び機能強化等を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○警察署新築整備		252,026千円			10 需用費	66,414	
・吾妻警察署新築整備 (用地造成、庁舎建設等)		222,997千円			11 役務費	17,289	
・高崎警察署新築整備 (測量、不動産鑑定評価等)		29,029千円			12 委託料	445,578	
○交番・駐在所新築整備		206,721千円			13 使賃料	151,319	
・青梨子駐在所・松井田交番設計、磯部・日向駐在所新築整備等					14 工事費	2,184,888	
○警察施設改修整備		1,940,700千円			18 負担金	1,578	
・警察施設長寿命化計画整備		1,370,000千円					
・警察施設保有総量縮減対策		496,700千円					
・その他庁舎・交番・駐在所・宿舍等改修工事		74,000千円					
○警察施設維持管理		467,619千円					

年度	8	事業名 (事項)	一 般 警 察 活 動			担 当 部 課	
						警察本部 通信指令課ほか	
会計名		一般会計			担 当 者		238
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費			連 絡 先		
事業期間		年 ~ 年	根拠法令		警察法第37条		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		672,492	81,743			590,749	
(前年度)		714,863	82,243			632,620	
(前々年度)		633,483	85,093			548,390	
決算額							
(前年度)		714,863	82,243			632,620	
(前々年度)		595,792	85,093			510,699	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
パトロールや巡回連絡等地域住民の要望に応えるための活動を始め、昼夜を分かたず常に警戒態勢を維持するとともに、110番通報を迅速かつ的確に受理し、直ちに、警察署等に指令して警察官を現場に急行させ、事件・事故等に即応する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○地域警察官等活動経費		47,004千円			5 災害補償	50	
・仮眠用寝具リース料ほか					8 旅 費	250	
○通信指令システム機器維持経費		285,426千円			10 需用費	5,575	
○通信回線維持料		340,062千円			11 役務費	337,567	
・通信指令システム通信回線維持料		13,680千円			13 使賃料	329,050	
・情報管理システム通信回線維持料		68,671千円					
※うちサイバー犯罪対策のための回線増速分		20,093千円					
・モバイル勤務端末通信回線維持料		4,548千円					
・サイバーセキュリティ対策用通信回線維持料		3,114千円					
・その他各種通信回線維持料ほか		250,049千円					

第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費 ・ 第2目 刑事警察費

年度	8	事業名 (事項)	留 置 管 理	担当部課	警察本部 留置管理課		
				担当者			
会計名				連絡先	027-243-0110	説明書ページ	238
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第1目 一般警察活動費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		219,859	2,500	176,700		40,659	
(前年度)		208,639	2,500	192,464		13,675	
(前々年度)		147,215	2,500	131,040		13,675	
決算額							
(前年度)		198,925	2,500	163,680		32,745	
(前々年度)		200,539	2,500	185,409		12,630	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
適正な留置管理業務を行うため、捜査業務と留置業務の分離を徹底しつつ、被留置者の人権に配慮した処遇を推進するほか、留置施設視察委員会を運営する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○被留置者の食事・日用品等の経費				158,796千円	1 報酬	176	
○被留置者の医療・健康診断の経費				51,253千円	7 報償費	4,736	
○留置施設視察委員の報酬				176千円	8 旅費	504	
○その他留置管理関係経費				9,634千円	10 需用費	158,796	
					11 役務費	47,168	
					13 使賃料	8,270	
					17 備品費	209	

年度	8	事業名 (事項)	刑 事 警 察	担当部課	警察本部 刑事企画課ほか		
				担当者			
会計名				連絡先	027-243-0110	説明書ページ	238
予算科目		第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費					
事業期間		年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,092,207	80,520	344	17,000	994,343	
(前年度)		685,141	81,438	276		603,427	
(前々年度)		639,367	82,085	272		557,010	
決算額							
(前年度)		683,071	81,568	276		601,227	
(前々年度)		664,410	81,731	346		582,333	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
県民生活に脅威を与える殺人や強盗等の重要犯罪、重要犯罪に発展するおそれのある空き巣等の重要窃盗犯、暴力団等により組織的に敢行される特殊詐欺や銃器・薬物犯罪、来日外国人犯罪、インターネット利用のサイバー犯罪等の実態解明と徹底検挙を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○広域・科学捜査				847,509千円	7 報償費	66,923	
・ A I 映像解析システム等の導入				227,408千円	8 旅費	38,256	
・ 刑事手続 I T 化機器整備等				41,177千円	10 需用費	88,650	
・ 各種犯罪捜査用消耗品・手数料ほか				578,924千円	11 役務費	54,095	
○組織・来日外国人犯罪対策				53,231千円	12 委託料	32,588	
・ 外国人取調通訳経費、銃器・薬物対策用消耗品ほか					13 使賃料	534,341	
○犯罪被害者支援				8,088千円	14 工事費	24,990	
・ 被害者等に対する精神的・経済的負担軽減対策ほか					17 備品費	245,307	
○サイバー犯罪対策				183,379千円	18 負担金	3,667	
・ 情報収集調査ツール、スマートフォン解析体制、企業等へのサイバー攻撃対策 ほか					18 補助金	3,390	

第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費 ・ 第3目 交通指導取締費

年度	8	事業名 (事項)	生活安全対策		担当部課	警察本部 生活安全企画課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ	238
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第2目 刑事警察費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	26,175	2,499	8		23,668		
(前年度)	33,706	6,024	8		27,674		
(前々年度)	25,391	1,659			23,732		
決算額							
(前年度)	33,656	5,999	8		27,649		
(前々年度)	20,359	1,659			18,700		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
関係機関や団体、防犯ボランティアなどと協働し、効果的な犯罪抑止対策を推進するとともに、来日外国人との共生による犯罪の防止、少年の非行防止に向けた諸活動及びストーカーやDV等の被害者の安全を確保するための取組を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○犯罪抑止総合対策 16,864千円					7	報償費	7,497
・群馬県警察公式防犯アプリ運用 2,640千円					8	旅費	491
・特殊詐欺等総合対策ほか 14,224千円					10	需用費	5,087
○多文化共生 1,423千円					11	役務費	2,119
・外国人宅巡回連絡用通訳・来日外国人共生施策通訳ほか					12	委託料	3,806
○少年非行防止対策 5,680千円					13	使賃料	3,258
・少年柔道剣道大会・少年柔道剣道教室運営経費 720千円					17	備品費	492
・少年非行防止活動・居場所づくり事業ほか 4,960千円					18	負担金	751
○子供・女性等安全対策 2,208千円					18	補助金	2,674
・「女性の安全のための研修会」開催経費ほか							

年度	8	事業名 (事項)	交通安全・指導取締		担当部課	警察本部 交通企画課ほか	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計					説明書ページ	239
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条・38条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	480,774	6,943	446,492		27,339		
(前年度)	481,238	8,493	447,214		25,531		
(前々年度)	486,575	8,293	453,459		24,823		
決算額							
(前年度)	479,126	8,493	445,102		25,531		
(前々年度)	486,200	8,293	453,209		24,698		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な道路環境を実現するため、交通指導・取締の的確な実施及びひき逃げ事件等悪質な交通犯罪の早期検挙を図るほか、交通安全意識の普及・啓発活動を積極的に推進するとともに、道路使用許可等の許認可事務の適正化等を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○交通安全対策(交通安全教育、広報啓発等) 12,669千円					7	報償費	2,460
○交通指導取締、放置駐車違反取締経費 99,133千円					8	旅費	700
・交通指導取締関係経費 47,038千円					10	需用費	45,385
・放置駐車違反取締関係経費ほか 52,095千円					11	役務費	30,085
○交通事故・事件対策経費(交通事故処理用資機材等) 62,221千円					12	委託料	295,578
○各種許認可事務経費 306,751千円					13	使賃料	43,738
・道路使用許可現地調査業務委託 47,520千円					17	備品費	17,254
・自動車保管場所現地調査・証明等事務委託 187,009千円					18	負担金	45,574
・OSS共同利用型システム関係経費ほか 72,222千円							

第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費 ・ 第4目 谷川岳遭難対策費

年度	8	事業名 (事項)	交通安全施設整備		担当部課	警察本部 交通規制課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	239	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第3目 交通指導取締費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,162,282	410,104		896,000	1,856,178		
(前年度)	3,057,089	392,845		863,000	1,801,244		
(前々年度)	2,854,822	371,078		819,000	1,664,744		
決算額							
(前年度)	3,049,489	392,538		856,000	1,800,951		
(前々年度)	2,787,091	317,752		694,000	1,775,339		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
交通事故のない安全で快適な交通社会の実現を目指し、県民が安全かつ安心して暮らせるように信号機や標識・標示等の交通安全施設の整備をはじめ、交通渋滞を解消し円滑な交通を形成・維持するために交通管制システムの高度化及び更新等を推進する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○交通安全施設整備 2,517,679千円					7	報償費	560
・信号灯器LED化 594,710千円					10	需用費	290,467
・信号機整備(LED化以外) 949,988千円					11	役務費	196,232
総量抑止(新設・撤去)、老朽化対策(更新・建替等)、機能付加(音響装置・歩車分離)、交通管制システム更新整備等					12	委託料	164,081
・標識・標示整備 972,981千円					13	使賃料	77,615
○交通安全施設維持管理 644,603千円					14	工事費	2,433,327
・交通安全施設電気料 278,662千円							
・交通安全施設維持管理(電気料以外) 365,941千円							
民有地提供謝礼、回線維持料、維持管理委託等							

年度	8	事業名 (事項)	谷川岳遭難対策		担当部課	警察本部 地域課	
					担当者		
					連絡先	027-243-0110	
会計名	一般会計				説明書ページ	239	
予算科目	第12款 警察費 — 第2項 警察活動費 — 第4目 谷川岳遭難対策費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	警察法第37条				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	2,614				2,614		
(前年度)	2,378				2,378		
(前々年度)	2,262				2,262		
決算額							
(前年度)	2,378				2,378		
(前々年度)	2,044				2,044		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
山岳遭難救助は、厳しい自然環境下で任務を遂行することが求められていることから、隊員が迅速かつ効率的な捜索救助活動を行えるようにするため、各種資機材等を整備する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○山岳遭難対策 2,614千円					8	旅費	331
・山岳遭難救助指導者研修会等旅費 331千円					10	需用費	2,283
・谷川岳警備隊、山岳捜索救助隊用資機材等 2,283千円							